

【株主本人（又は代理人）用】登録済加入者情報の開示請求に係るお手続きについて

株式会社証券保管振替機構

登録済加入者情報の開示請求（以下「開示請求」）は、上場株式等に係る口座が開設されている証券会社、信託銀行等（口座管理機関）を有料で確認できる制度です。

開示請求によって確認できる情報/できない情報

確認できる 情報	○上場株式等※1の口座が開示時点で開設されている証券会社、信託銀行等の一覧 ○担保の受入れ及び差入れに関する情報	※1 金融商品取引所に上場されている内国株式、新株予約権、新株予約権付社債、投資口（REIT）、協同組織金融機関の優先出資、投資信託受益権（ETF）、受益証券発行信託受益権（JDR）等
確認できない 情報	○上場株式等の銘柄名、取引履歴、保有残高※2 ○非上場株式等、外国株式等※3の口座が開設されている証券会社、信託銀行等の一覧	※2 <u>上場株式等の保有残高等については、開示請求の結果を基に、各証券会社、信託銀行等に直接お問い合わせください。</u> ※3 非上場の投資信託受益権、外国株式、国債、社債等

開示請求に係るお手続きは下記となりますので、ご確認の上、お手続きください。

記

目次

- 1. 必要書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 2
- 2. 開示費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 4
- 3. 郵送方法・開示費用の支払方法・・・・・・・・ p. 4
- 本件についての問合せ先・提出書類の提出先・・・・・・・・ p. 4

1. 必要書類

開示請求を行う方（以下「請求者」）が開示請求の対象となる株主（以下「株主」）本人の場合は、以下の①～③の書類、株主の法定代理人の場合は①～④、株主の任意代理人の場合は①～③及び⑤⑥を郵送でご提出ください。

なお、原本で提出された書類は、開示請求の結果に同封し、すべて返却します。また、開示請求書等の必要書類をご用意する際には、「登録済加入者情報開示請求のチェックリスト」を必ずご確認ください。

①開示請求書

当社ホームページから様式（PDF ファイル）をダウンロードし、様式に直接入力して印刷、又は様式を印刷して手書きで記入したうえでご提出ください。

PDF ダウンロード：<http://www.jasdec.com/download/ds/certificate/kaiji/seikyusyol.pdf>

印刷できない方は、電話番号 03-5665-3642 までお電話ください。（受付時間：平日 9：00～17：00）当社から様式等を郵送します（お手もとに到着するまでに日数を要します）。

※ 現姓・旧姓両方で開示請求する場合には、姓ごとに1通の開示請求書を作成してください。

②請求者（代理人が手続する場合は代理人）の本人確認書類

以下の表の書類のうち、氏名、生年月日及び住所が確認できるものをいずれか1つご提出ください。

個人/法人	書類名	コピー/原本	有効期限
個人	・運転免許証（運転経歴証明書） ・各種健康保険証 ・個人番号カード ・各種年金手帳 ・各種福祉手帳 ・パスポート（顔写真及び所持人欄のページ） ・在留カード又は特別永住者証明書 ・弁護士会等が発行する身分証明カード	コピー	有効期限内
	・住民票 ・印鑑登録証明書 ・弁護士会等が発行する職印証明書	原本	発行から6か月以内
法人	・登記事項証明書 ・印鑑登録証明書	原本	発行から6か月以内

※ コピーは、氏名、住所、生年月日及び有効期限が記載されている箇所を写してください。

※ 保険者番号及び被保険者等記号・番号、個人番号又は基礎年金番号は、該当箇所を見えないように黒く塗りつぶしてご提出ください。

※ 旧姓で開示請求する場合には、旧姓が確認できる本人確認書類が必要になります。

③（株主の旧住所でお調べされたい方のみ）株主の旧住所の確認書類

①及び②に加え、以下の書類のうち、お調べされたい旧住所が記載されたものを1つご提出ください。

- ・戸籍の附票（本籍欄の記載（本籍地）では、住所の確認はできません。）
- ・本人確認書類（上記②参照）
- ・株主宛の株式関係書類（議決権行使書、配当金計算書等）

※ 旧住所の確認書類については、コピー又は有効期限が切れたものでも結構です。

【請求者が法定代理人の場合】

④法定代理権があることを確認するための書類

以下の表の書類のうち、お手続きを行う法定代理人及び株主の両者について、氏名、生年月日、住所及び法定代理権が確認できるものを1つご提出ください。

代理人種別	書類	コピー又は原本	有効期限
親権者	・戸籍謄本又は住民票	原本	発行から6か月以内
成年後見人	・登記事項証明書		
破産管財人 相続財産管理人	・審判書 ・確定証明書 ・選任証明書兼印鑑証明書		

【請求者が任意代理人の場合】

⑤委任状

当社ホームページから様式（PDF ファイル）をダウンロードし、印刷して記入したうえ、株主の実印を押印してご提出ください。なお、印刷できない方は、「①開示請求書」の後段をお読みください。PDFダウンロード：<http://www.jasdec.com/download/ds/certificate/kaiji/ininjou.pdf>

⑥株主の印鑑証明書

発行から6ヶ月以内の原本をご提出ください。

必要書類に関するご注意事項

- ・必要書類の提出の前に、開示請求書に記載した住所及び氏名が、本人確認書類等の記載と一致することをご確認ください。当社は、株主の氏名及び住所（個人の場合には生年月日も含む。）を基に加入者情報を検索します。
- ・必要書類の不足、記入内容の不備等がある場合には、当社は開示請求を受け付けません。
- ・原本でご提出いただいた戸籍等の書類については、当社にてコピーを保管の上、開示請求結果と合わせて返却します。なお、お手続きが完了する前に、結果と同封の場合よりも数日程度早く、原本の返却を希望する場合には、レターパックプラス（赤い封筒）又は簡易書留代金分の切手を貼付した返信用封筒を必要書類にご同封ください（同封がない場合には、お手続きが完了する前の返却はいたしません。）。
- ・返却までの間に、大規模地震等の天変地変のほか、火災、テロ等が発生し、原本の返却ができない場合には、不可抗力によるものとして当社は滅失等に係る責任を負いかねますので、予めご了承ください。

2. 開示費用

開示請求の費用は、以下となります。

開示費用：1件4,400円(税込)

- ※ 同一株主について同時に複数の調査対象（氏名及び住所の組合せごとに1件と数えます。）の開示を請求する場合には、2件目以降は1件あたり1,100円(税込)の開示費用を加算します（2件の場合(税込)：4,400円+1,100円）。
- ※ お調べした結果、該当がない場合でも開示費用はかかります。
- ※ 郵便局の代金引換サービスの「引換金受領証」が領収書となります。当社での発行は承っておりません。
- ※ 区画整理等による住所表記の変更は同じ住所として数えます。本人確認書類又は戸籍の附票に区画整理等であることの記載がない場合は、市役所等が発行する住所変更の証明書をご提出ください。

3. 郵送方法・開示費用の支払方法

当社は、必要書類の不足や記入の不備等がないことを確認した後に、郵便局の代金引換サービス（簡易書留）によって開示結果として「登録済加入者情報通知書」を送付します（送付先は、開示請求書の「2. 請求者の住所（結果郵送先）」となります。）。上記の開示費用と引換えに「登録済加入者情報通知書」を必ず受領してください。

なお、請求者のご都合により当社に返送された「登録済加入者情報通知書」については、原則として再送しません。

- ※ 提出書類に不備等がない場合でも、必要書類の郵送から開示結果の受取まで約2週間かかります。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社証券保管振替機構
開示請求事務センター
電話番号：03-5665-3642
受付時間：平日9:00～17:00

【必要書類の提出先】

〒103-0025
日本橋茅場町郵便局留
東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
株式会社証券保管振替機構
開示請求事務センター

- ※ 「日本橋茅場町郵便局留」とご記載ください。